

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 神崎 茂治
 代表執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 加部 利明 TEL (078) 391-3361
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年9月22日 配当支払開始予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	86,375	△2.8	530	△61.3	1,006	△49.0	176	△51.0
19年6月中間期	88,878	3.0	1,371	△51.7	1,971	△43.6	360	△78.7
19年12月期	180,017	△1.1	2,358	△59.4	3,019	△57.0	△1,208	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	3	69	—	—
19年6月中間期	7	53	—	—
19年12月期	△25	26	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	144,645	85,280	85,280	85,280	58.4	1,765	40	
19年6月中間期	153,437	92,892	92,892	92,892	59.4	1,906	15	
19年12月期	156,682	87,130	87,130	87,130	55.1	1,804	72	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 84,461百万円 19年6月中間期 91,199百万円 19年12月期 86,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	8,531	△2,382	△7,310	△7,310	10,584	10,584	10,584	10,584
19年6月中間期	6,187	△9,447	△146	△146	14,900	14,900	14,900	14,900
19年12月期	2,756	△18,031	8,846	8,846	11,708	11,708	11,708	11,708

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	14	00	14	00	28	00
20年12月期	14	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	14	00	28	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,000	1.7	3,500	48.4	4,200	39.1	2,000	—	41	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 50,797,651株 19年6月中間期 50,797,651株 19年12月期 50,797,651株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,954,994株 19年6月中間期 2,952,674株 19年12月期 2,954,114株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	64,006	△5.8	96	△85.3	953	△29.4	△201	—
19年6月中間期	67,942	0.6	654	△63.1	1,350	△43.1	326	△73.0
19年12月期	134,929	△2.8	508	△82.7	1,282	△67.0	△1,244	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△4	21
19年6月中間期	6	83
19年12月期	△26	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	118,553		75,755		63.9	1,583	42	
19年6月中間期	126,105		82,417		65.4	1,722	60	
19年12月期	129,856		77,885		60.0	1,627	92	

（参考）自己資本 20年6月中間期 75,755百万円 19年6月中間期 82,417百万円 19年12月期 77,885百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	△0.7	1,500	194.7	2,200	71.6	400	—	8	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の長期化や原油価格の高騰、消費者物価の上昇等により企業の景況感が悪化するとともに個人消費も伸び悩み、先行き不透明感が強まる状況となりました。

住宅設備業界におきましては、取替需要は若干の増加が見られたものの、建築基準法改正の影響による新設住宅着工戸数の大幅な減少により、需要全体では前年比減少となり厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「創造21計画、第3次中期経営計画」のスタートの年として、国内事業の再構築、海外事業の確立および新規事業の開発を3つの目標に定め、「エコジョーズ」などの高効率温水機器の拡販、海外における販売拠点の拡大および固定費削減などの経営構造改革に向けた取り組みをすすめてまいりました。

しかし、当中間連結会計期間における売上高は、販売体制を強化し売上拡大に努めましたが、需要の減少と販売競争激化の影響をカバーできず863億75百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また利益面につきましては、売上高の減少に加え銅を中心とする素材価格高騰の影響もあり、営業利益は5億30百万円（同61.3%減）、経常利益は10億6百万円（同49.0%減）、中間純利益は1億76百万円（同51.0%減）となりました。また、個別の業績につきましては連結子会社ノーリツアメリカコーポレーションについて、同社の損益状況、財政状況および今後の見通しなどを勘案し、健全性の観点から投資損失引当金7億65百万円を特別損失に計上したこと等から、2億1百万円の中間純損失となりました。

主要事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業区分を「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」に変更しておりますが、当期よりセグメント情報を開示しておりますので、セグメントの業績については前期比較をしておりません。詳細は23ページ「セグメント情報」をご覧ください。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「ユコアGTEエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしましたが、大幅な需要の減少、販売競争の激化により国内温水・空調機器売上は減少しました。一方、海外ではこれまで順調に売上を拡大させてきた米国でのガス給湯器の販売がサブプライムローン問題の影響もあり計画を下回る結果となりましたが、中国では販売網の拡大により大きく売上を拡大しました。その結果、全体の売上高は616億95百万円となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「R i z（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが競争が激しく、システムバス、システムキッチン、洗面化粧台のいずれも販売台数を減少させ、売上高は98億17百万円となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、安全性を追求した全ロセンサー搭載のS iセンサーコンロ「Sプリンクシリーズ」が着実に売上を拡大しましたが全体的には販売競争の激化、電化の伸長により売上高は106億66百万円となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は44億78百万円となりました。

(当期の見通し)

先行きの経営環境は、国内の需要は引き続き低迷するものと予測され、その中で市場競争の更なる激化、電化の伸長、素材価格の高騰などが見込まれ、より一層厳しい状況で推移するものと思われま。また、海外につきましても米国市場において、サブプライムローン問題による景気後退懸念、消費の減退により、需要は鈍化するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは高効率ガス温水機器「エコジョーズ」など高性能商品の拡販、システムバス、システムキッチンなど住設システム品の増量に向け販売体制の強化に努めてまいります。あわせて、製品・施工・アフターサービスでの品質確保を徹底するとともに、長期間使用機器の診断、取替促進に向けた活動を推進してまいります。また、海外では米国、中国を中心に販売網の拡充、競争力ある新商品の市場投入など売上拡大のための諸施策を展開してまいります。

平成20年度（平成20年12月期）の通期の見通しは、売上高1,830億円（前期比1.7%増）、営業利益は35億円（同48.4%増）、経常利益は42億円（同39.1%増）、当期純利益は20億円（前期は当期純損失12億8百万円）を見込んでおります。

なお、上記見通しは平成20年2月15日発表の業績予想から一部を下方修正したものであり、詳細につきましては平成20年7月28日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、105億84百万円と前連結会計年度末と比べ11億24百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は85億31百万円（前年同期比23億43百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億85百万円、減価償却費29億82百万円、売上債権の減少額75億57百万円および仕入債務の減少額44億88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は23億82百万円（同70億64百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は73億10百万円（同71億63百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額66億37百万円および配当金の支払による支出6億69百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	60.1	58.3	59.4	55.1	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	66.8	65.8	74.4	44.6	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.4	1.4	5.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	222.3	118.3	200.4	50.0	188.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 （中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施して行くことを基本としつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として、経営環境等も勘案した上で実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争状況

住宅設備機器業界における競争は大変激しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競争によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、2006年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況となっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパ、ロシアには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

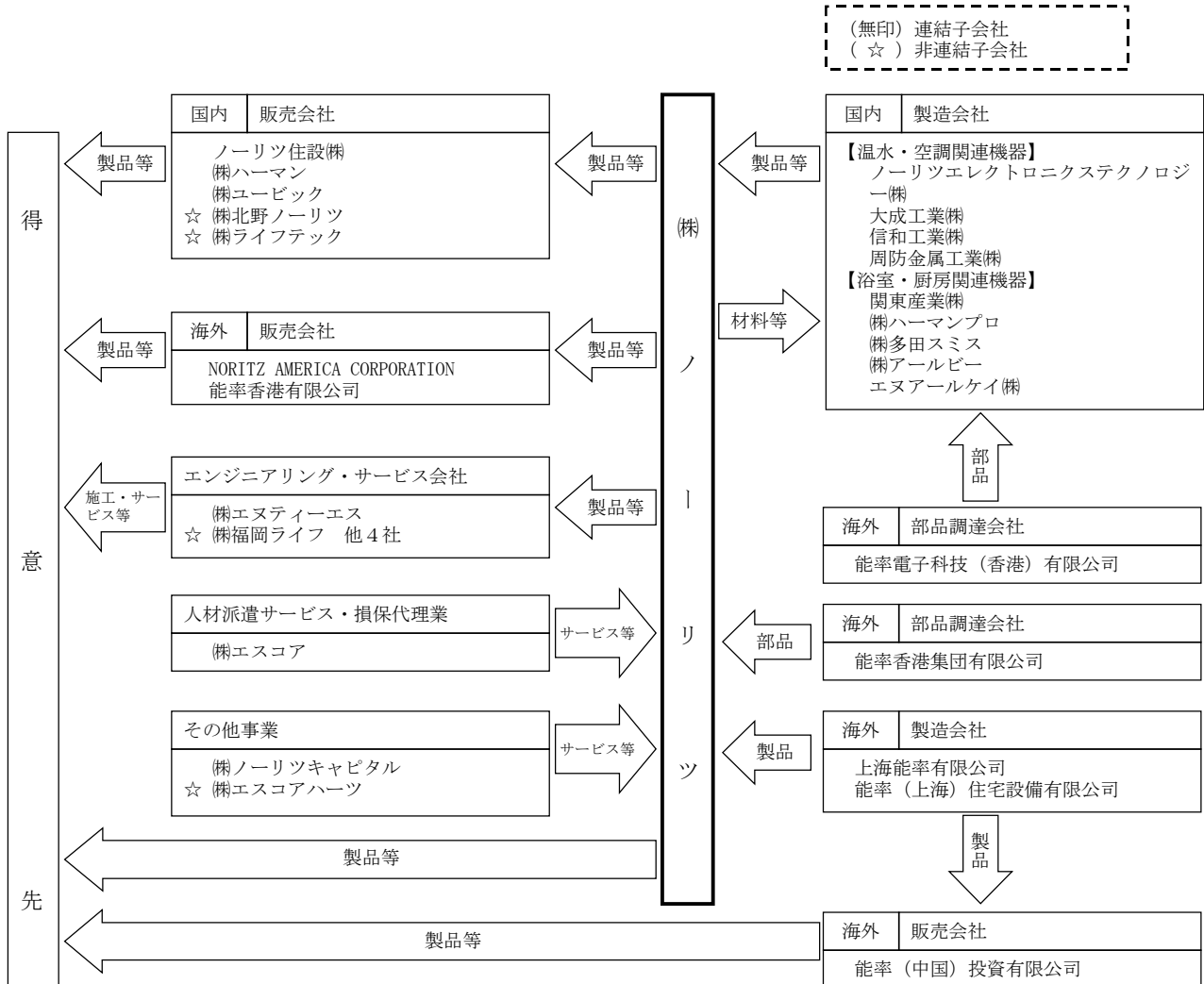
⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）および子会社31社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客様視点での経営、お客様視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客様、株主、ビジネスパートナー、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループでは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』および企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客様満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

そのために平成13年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートし、その後3年ごとに中期経営計画を作成し、実行しております。平成20年1月より第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）がスタートいたしました。基本方針といたしましては、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を掲げております。具体的には、固定費の削減を図り収益性の改善を図ります。また長期使用機器の安全性の確保や環境共生商品の拡大等により社会的責任を果たしてまいります。従来より進めております「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、下記テーマを設定し推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

◇3大政策のテーマ

(ハウレッシュ政策)

お客様に近い小売ルート強化によるリフォーム需要の開拓、製品ライフサイクルを対象としたビジネスの展開、住設システム商品事業の黒字化によって『国内事業を再構築』する。

(グローバル政策)

米国・中国・オセアニアなど既存進出エリアでの売上拡大、収益確保、新規エリアでの市場調査、グローバルリスクへの対応を進め『海外事業を確立』する。

(ニューバリュー政策)

商品開発・生産コスト削減面で2つの政策を支援する。新エネルギー分野の先行技術開発、良質な要素技術の展開などによって『新規事業の開発』をすすめる。

② 環境共生への積極的取組

当社グループでは、第3次中期経営計画の中で「環境共生に取組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。また、この第3次中期経営計画を受け、3ヵ年「環境行動計画」を策定し具体的な課題を明確にしています。

当社グループは、すべての国内生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境経営の拡大・強化、環境配慮商品の拡大、製品および事業活動を通してのCO2排出量の削減、有害物質の削減、資源有効利用（廃棄物削減、ゼロエミッション）について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、「環境配慮商品」の販売構成比は94%になりました。今後も高効率温水機器をはじめとする省エネ機器の拡販によるCO2削減に力を入れていきます。また、昨年より、製品における有害物質削減に積極的に取り組み、その結果として当社の2006年7月以降の新製品（温水機器）からRoHS指令対象物質を含む17物質を全廃（許容濃度以下に削減）しております。

また、当社グループの海外拠点においてもISO14001の国際統合認証を2007年3月に取得し、今年5月に上海能率有限公司を統合認証の範囲に入れました。さらに今年中にシカゴオフィスを統合認証の範囲に含める予定です。

一方、国内でも営業本部、㈱エヌティーエスにおいては事務系事業所を対象にISO14001の認証取得を今年中に達成する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内経営環境は、素材および原材料、原油等が高騰する一方で、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。これら売上減少リスクへの対応が急務となっております。従いまして、この3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見すえ、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

経営構造改革といたしまして、3カ年で当社人員の10%削減を含む固定費20億円の削減を実施いたします。また、国内生産会社の拠点再編・統合を推進し、国内生産規模の縮小に対応いたします。あらゆる無駄の排除と見える化の推進といたしまして、従来より取り組んでおります『NRPS（ノーリツ・ニュー・プロダクション・システム）活動』を全社で推進し、更なるコストダウンと効率性の向上につとめます。

さらに、長期使用機器の安全性確保に向け、体制の整備と具体的取り組みをすすめてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成19. 6. 30)	当中間連結 会計期間末 (平成20. 6. 30)	前連結 会計年度末 (平成19. 12. 31)	科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成19. 6. 30)	当中間連結 会計期間末 (平成20. 6. 30)	前連結 会計年度末 (平成19. 12. 31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産		79,280	71,442	80,818	I 流動負債		48,273	47,399	57,183
現金及び預金		14,323	10,174	11,904	支払手形及び買掛金 注5		32,522	29,409	34,072
受取手形及び売掛金 注5		45,159	40,761	48,451	短期借入金		1,576	4,499	11,190
有価証券		3,484	2,949	2,268	未払金		7,940	8,082	5,570
たな卸資産		11,426	12,519	12,871	未払法人税等		827	594	464
繰延税金資産		1,159	1,320	1,322	賞与引当金		827	768	752
その他		4,134	4,248	4,654	製品保証引当金		323	419	314
貸倒引当金		△ 408	△ 531	△ 654	製品事故処理費用引当金		607	215	738
					その他		3,648	3,410	4,080
II 固定資産		74,156	73,203	75,863	II 固定負債		12,271	11,965	12,368
1. 有形固定資産 注1,2		33,617	32,897	32,877	繰延税金負債		319	213	216
建物及び構築物		9,885	11,955	12,040	退職給付引当金		8,321	7,757	8,118
機械装置及び運搬具		4,523	4,937	4,956	役員退職慰労引当金		135	145	147
土地		10,509	10,333	10,333	その他 注3		3,494	3,850	3,886
建設仮勘定		3,474	1,032	639	負債合計		60,544	59,365	69,552
その他		5,224	4,638	4,908	(純資産の部)				
2. 無形固定資産 注3		2,750	3,115	3,229	I 株主資本		87,061	84,326	84,820
3. 投資その他の資産		37,789	37,190	39,756	資本金		20,167	20,167	20,167
投資有価証券		27,105	24,398	27,779	資本剰余金		22,956	22,956	22,956
長期貸付金		210	158	182	利益剰余金		48,992	46,261	46,754
繰延税金資産		1,400	3,871	3,216	自己株式		△ 5,056	△ 5,060	△ 5,058
その他		9,482	9,145	8,989	II 評価・換算差額等		4,138	135	1,523
貸倒引当金		△ 411	△ 382	△ 411	その他有価証券評価差額金		3,325	△ 289	1,009
					繰延ヘッジ損益		—	27	—
					為替換算調整勘定		812	398	514
					III 少数株主持分		1,692	818	785
					純資産合計		92,892	85,280	87,130
資産合計		153,437	144,645	156,682	負債・純資産合計		153,437	144,645	156,682

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)		当中間連結会計期間 (平成20.1.1～平成20.6.30)		前連結会計年度 (平成19.1.1～平成19.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
I 売上高		88,878	100.0	86,375	100.0	180,017	100.0
II 売上原価	注2	62,496	70.3	61,406	71.1	127,248	70.7
売上総利益		26,382	29.7	24,969	28.9	52,768	29.3
III 販売費及び一般管理費	注1,2	25,011	28.2	24,439	28.3	50,410	28.0
営業利益		1,371	1.5	530	0.6	2,358	1.3
IV 営業外収益		762	0.9	932	1.1	1,340	0.7
受取利息及び受取配当金		227		256		441	
その他		534		675		898	
V 営業外費用		161	0.2	456	0.5	678	0.4
支払利息		36		49		57	
為替差損		—		259		302	
その他		125		146		318	
経常利益		1,971	2.2	1,006	1.2	3,019	1.6
VI 特別利益		1	0.0	1	0.0	2	0.0
固定資産売却益	注3	—		1		0	
投資有価証券売却益		1		—		1	
VII 特別損失		1,065	1.2	122	0.2	3,717	2.0
固定資産処分損	注4	150		119		281	
投資有価証券評価損		—		—		78	
ゴルフ会員権評価損	注5	1		2		2	
減損損失	注6	—		—		1,165	
製品事故処理費用	注7	898		—		2,176	
持分変動損失		14		—		14	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		907	1.0	885	1.0	△ 695	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税		804	0.9	463	0.5	1,258	0.7
法人税等調整額		△ 255	△ 0.3	214	0.3	△ 749	△ 0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 2	△ 0.0	30	0.0	4	0.0
中間純利益又は 当期純損失(△)		360	0.4	176	0.2	△ 1,208	△ 0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)			△669		△669					△669
中間純利益 (百万円)			360		360					360
自己株式の取得 (百万円)				△6	△6					△6
連結範囲の変動 (百万円)			556		556					556
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)						120	380	501	△86	415
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	246	△6	240	120	380	501	△86	655
平成19年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,992	△5,056	87,061	3,325	812	4,138	1,692	92,892

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	—	514	1,523	785	87,130
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)			△669		△669						△669
中間純利益 (百万円)			176		176						176
自己株式の取得 (百万円)				△1	△1						△1
自己株式の処分 (百万円)		△0	△0	0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)						△1,298	27	△116	△1,388	33	△1,355
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△493	△1	△494	△1,298	27	△116	△1,388	33	△1,849
平成20年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,261	△5,060	84,326	△289	27	398	135	818	85,280

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)			△1,339		△1,339					△1,339
当期純損失 (百万円)			△1,208		△1,208					△1,208
自己株式の取得 (百万円)				△9	△9					△9
自己株式の処分 (百万円)		0		0	0					0
連結範囲の変動 (百万円)			556		556					556
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)						△2,195	82	△2,112	△993	△3,106
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,991	△8	△2,000	△2,195	82	△2,112	△993	△5,106
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)	当中間連結会計期間 (平成20.1.1～平成20.6.30)	増減 (△減少)	前連結会計年度 (平成19.1.1～平成19.12.31)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は当期純損失 (△)		907	885	△ 21	△ 695
減価償却費		2,457	2,982	524	5,970
受取利息及び受取配当金		△ 227	△ 256	△ 29	△ 441
支払利息		36	49	13	57
固定資産処分損		150	119	△ 30	281
売上債権の減少額		5,327	7,557	2,230	1,874
たな卸資産の増加額 (減少額)		△ 850	166	1,016	△ 2,474
仕入債務の減少額		△ 5,386	△ 4,488	898	△ 3,623
未払金の増加額		2,693	2,614	△ 79	941
退職給付引当金の減少額		△ 230	△ 361	△ 130	△ 434
製品事故処理費用引当金の増加額 (減少額)		607	△ 522	△ 1,130	738
その他		1,476	△ 40	△ 1,517	2,021
小計		6,960	8,705	1,745	4,216
利息及び配当金の受取額		234	264	29	443
利息の支払額		△ 30	△ 45	△ 14	△ 55
法人税等の支払額		△ 976	△ 393	582	△ 1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,187	8,531	2,343	2,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 2,822	—	2,822	△ 2,763
定期預金の払戻による収入		22	97	74	181
有価証券の取得による支出		△ 2,995	△ 96	2,899	△ 9,396
有価証券の売却・償還による収入		1,305	1,100	△ 205	2,525
有形固定資産の取得による支出		△ 4,184	△ 3,167	1,017	△ 7,692
有形固定資産の売却による収入		11	0	△ 11	19
貸付けによる支出		△ 158	△ 235	△ 76	△ 494
貸付金の返済による収入		168	224	56	467
その他		△ 794	△ 307	487	△ 878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,447	△ 2,382	7,064	△ 18,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額 (減少額)		536	△ 6,637	△ 7,174	10,201
自己株式の売却による収入		—	0	0	0
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 1	5	△ 8
親会社による配当金の支払額		△ 672	△ 669	2	△ 1,342
少数株主への配当金の支払額		△ 4	△ 1	2	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 146	△ 7,310	△ 7,163	8,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		248	37	△ 211	78
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 3,157	△ 1,124	2,033	△ 6,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,323	11,708	△ 5,614	17,323
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		734	—	△ 734	734
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		14,900	10,584	△ 4,315	11,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公 司 ノーリツ アメリカ コーポ レーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公 司 能率香港有限公司 従来、非連結子会社であった能 率電子科技(香港)有限公司、能 率香港有限公司は、中間連結財務 諸表上、重要性が増したため当中 間連結会計期間より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 (株)北野ノーリツほか11社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響額が軽微であ るため、連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公 司 ノーリツ アメリカ コーポ レーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公 司 能率香港有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響額が軽微であ るため、連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公 司 ノーリツ アメリカ コーポ レーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公 司 能率香港有限公司 従来、非連結子会社であった 能率電子科技(香港)有限公司、 能率香港有限公司は、連結財務 諸表上、重要性が増したため当 連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に及ぼす影響額が軽微であるた め、連結の範囲から除外しており ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツほか非連結子会社11社及び (株)有明ほか関連会社10社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツほか非連結子会社8社及び (株)有明ほか関連会社13社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当 する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツほか非連結子会社8社及び (株)有明ほか関連会社13社は、それぞ れ当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
(3) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="794 434 1091 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1129 434 1426 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原材料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	商品スワップ	原材料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務														
商品スワップ	原材料購入代金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務														
商品スワップ	原材料購入代金														

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」および「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の半期報告書（平成19年 9月21日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																								
注 1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,886百万円	69,945百万円	68,606百万円																								
注 2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,107	土 地	648	合計	2,756	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,261</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,910</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,261	土 地	648	合計	2,910	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,100	土 地	648	合計	2,749
資産の種類	金額(百万円)																										
建 物	2,107																										
土 地	648																										
合計	2,756																										
資産の種類	金額(百万円)																										
建 物	2,261																										
土 地	648																										
合計	2,910																										
資産の種類	金額(百万円)																										
建 物	2,100																										
土 地	648																										
合計	2,749																										
注 3. のれん及び負ののれん	—————	固定負債の「その他」には、のれん57百万円と負ののれん112百万円の相殺後の金額55百万円が含まれております。	固定負債の「その他」には、のれん60百万円と負ののれん130百万円の相殺後の金額70百万円が含まれております。																								
4. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	252	合計	382	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	243	合計	343	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	合計	329						
㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円																										
ノーリツ共済会銀行借入債務	252																										
合計	382																										
㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円																										
ノーリツ共済会銀行借入債務	243																										
合計	343																										
㈱ヤザキンメイ銀行借入債務	100百万円																										
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																										
合計	329																										
注 5. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,706百万円	支払手形	552	—————	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	555																
受取手形	1,706百万円																										
支払手形	552																										
受取手形	1,363百万円																										
支払手形	555																										

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																								
注 1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,702百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>323</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>7,093</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>455</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>112</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,702百万円	製品保証引当金繰入額	323	従業員給与手当	7,093	従業員賞与	1,360	賞与引当金繰入額	455	退職給付費用	698	役員退職慰労引当金繰入額	9	賃借料	2,019	貸倒引当金繰入額	112	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,479百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>380</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>7,345</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>401</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,083</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,479百万円	製品保証引当金繰入額	380	従業員給与手当	7,345	従業員賞与	1,366	賞与引当金繰入額	401	退職給付費用	749	役員退職慰労引当金繰入額	10	賃借料	2,083	貸倒引当金繰入額	34	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,643</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,386百万円	製品保証引当金繰入額	317	従業員給与手当	14,643	従業員賞与	3,238	賞与引当金繰入額	411	退職給付費用	1,448	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	賃借料	4,089	貸倒引当金繰入額	351
荷造運搬費	2,702百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	323																																																										
従業員給与手当	7,093																																																										
従業員賞与	1,360																																																										
賞与引当金繰入額	455																																																										
退職給付費用	698																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																										
賃借料	2,019																																																										
貸倒引当金繰入額	112																																																										
荷造運搬費	2,479百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	380																																																										
従業員給与手当	7,345																																																										
従業員賞与	1,366																																																										
賞与引当金繰入額	401																																																										
退職給付費用	749																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																										
賃借料	2,083																																																										
貸倒引当金繰入額	34																																																										
荷造運搬費	5,386百万円																																																										
製品保証引当金繰入額	317																																																										
従業員給与手当	14,643																																																										
従業員賞与	3,238																																																										
賞与引当金繰入額	411																																																										
退職給付費用	1,448																																																										
役員賞与引当金繰入額	7																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																										
賃借料	4,089																																																										
貸倒引当金繰入額	351																																																										
注 2. 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,957百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,048百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,069百万円であります。																																																								
注 3. 固定資産売却益	—————	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
合計	1																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具器具備品	0																																																										
合計	0																																																										
注 4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>90</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150</td></tr> </table>	無形固定資産	0百万円	建物及び構築物	25	機械装置及び運搬具	33	工具器具備品	90	無形固定資産	0	その他	1	合計	150	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>62</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具備品	62	無形固定資産	27	その他	1	合計	119	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	74	工具器具備品	155	無形固定資産	3	その他	6	合計	281																
無形固定資産	0百万円																																																										
建物及び構築物	25																																																										
機械装置及び運搬具	33																																																										
工具器具備品	90																																																										
無形固定資産	0																																																										
その他	1																																																										
合計	150																																																										
建物及び構築物	16百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12																																																										
工具器具備品	62																																																										
無形固定資産	27																																																										
その他	1																																																										
合計	119																																																										
工具器具備品	0百万円																																																										
建物及び構築物	41																																																										
機械装置及び運搬具	74																																																										
工具器具備品	155																																																										
無形固定資産	3																																																										
その他	6																																																										
合計	281																																																										
注 5. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額 0 百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額 2 百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでおります。																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																				
注 6. 減損損失			<p>(1) 減損損失の概要 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1115 365 1439 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房関連機器生産設備</td> <td>土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房関連機器生産設備</td> <td>土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯 浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法 当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 <table data-bbox="1115 1178 1439 1352"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>585</td> </tr> </table> (工具器具備品、ソフトウェア等) </p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房関連機器生産設備	土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか	茨城県土浦市	838	浴室・厨房関連機器生産設備	土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか	群馬県前橋市	327	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	396	土地	134	その他の固定資産	585
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
浴室・厨房関連機器生産設備	土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか	茨城県土浦市	838																				
浴室・厨房関連機器生産設備	土地、構築物、機械装置、工具器具備品ほか	群馬県前橋市	327																				
建物及び構築物	47百万円																						
機械装置及び運搬具	396																						
土地	134																						
その他の固定資産	585																						
注 7. 製品事故処理費用	特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検に係るものであります。		ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。																				

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式（注）	2,949	2	—	2,952
合計	2,949	2	—	2,952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式（注）	2,954	0	0	2,954
合計	2,954	0	0	2,954

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成20年6月30日	平成20年9月22日

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式 (注)	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月 30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月 30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月 31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 14,323	現金及び預金勘定 10,174	現金及び預金勘定 11,904
有価証券勘定 3,484	有価証券勘定 2,949	有価証券勘定 2,268
計 17,808	計 13,123	計 14,172
預入期間が3か月を超える定期預金 △425	預入期間が3か月を超える定期預金 △92	預入期間が3か月を超える定期預金 △198
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,482	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,447	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,266
現金及び現金同等物 14,900	現金及び現金同等物 10,584	現金及び現金同等物 11,708

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度までは単一のセグメントとしておりましたが、迅速な経営意思決定を行うため、従来採用していた機器別の事業区分を細分化しました。さらにこれに伴い業績管理のためのシステムを整備したことから、当連結会計年度よりセグメント情報を作成しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	温水・空調 機器 (百万円)	住設シス テム機 器 (百万円)	厨房機 器 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,413	9,817	10,666	4,478	86,375		86,375
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	281	—	—	—	281	(281)	—
計	61,695	9,817	10,666	4,478	86,657	(281)	86,375
営業費用	60,385	10,600	11,012	4,129	86,127	(281)	85,845
営業利益（△損失）	1,310	△783	△346	349	530	—	530

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯器、石油給湯器、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器） 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度についてはセグメント情報を開示しておりませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）および前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,906円15銭	1,765円40銭	1,804円72銭
1株当たり中間純利益又は 当期純損失(△)	7円53銭	3円69銭	△25円26銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式がなく、ま た当期純損失のため記載し ておりません。

注1. 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失			
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	360	176	△1,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	360	176	△1,208
期中平均株式数(株)	47,846,567	47,843,121	47,845,736

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別			科目	期別		
	前中間 会計期間末 (平成19.6.30)	当中間 会計期間末 (平成20.6.30)	前事業 年度末 (平成19.12.31)		前中間 会計期間末 (平成19.6.30)	当中間 会計期間末 (平成20.6.30)	前事業 年度末 (平成19.12.31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	54,251	45,934	55,247	I 流動負債	33,999	33,433	42,253
現金及び預金	5,348	968	4,228	支払手形	4,109	3,371	3,854
受取手形	17,110	13,146	15,732	買掛金	19,556	18,919	20,818
売掛金	21,700	20,161	24,486	短期借入金	—	2,500	9,000
有価証券	2,482	2,447	2,266	未払金	7,024	6,135	5,080
たな卸資産	3,955	4,069	4,287	未払法人税等	411	187	76
関係会社預け金	573	408	544	賞与引当金	468	412	450
短期貸付金	1,103	2,756	1,512	製品保証引当金	256	365	275
繰延税金資産	720	918	884	製品事故処理費用引当金	548	161	540
その他	1,627	1,468	1,800	その他	1,622	1,381	2,156
貸倒引当金	△ 371	△ 412	△ 494				
II 固定資産	71,854	72,619	74,608	II 固定負債	9,688	9,365	9,716
1. 有形固定資産 注1,2	22,643	21,759	21,771	退職給付引当金	6,439	5,775	6,188
建物	8,085	8,041	7,994	預り営業保証金	2,803	2,857	2,851
土地	8,720	8,657	8,657	長期未払金	354	355	354
その他	5,838	5,061	5,119	その他	90	376	321
				負債合計	43,688	42,798	51,970
2. 無形固定資産	2,002	2,319	2,385	(純資産の部)			
3. 投資その他の資産	47,207	48,539	50,451	I 株主資本	79,187	76,071	76,943
投資有価証券	26,264	23,718	27,075	資本金	20,167	20,167	20,167
繰延税金資産	834	3,187	2,542	資本剰余金	22,956	22,956	22,956
その他	20,810	23,038	21,522	資本準備金	22,956	22,956	22,956
貸倒引当金	△ 701	△ 638	△ 689	その他資本剰余金	—	—	0
投資損失引当金	—	△ 765	—	利益剰余金	41,119	38,006	38,877
				利益準備金	1,294	1,294	1,294
				その他利益剰余金	39,824	36,712	37,583
				自己株式	△ 5,056	△ 5,060	△ 5,058
				II 評価・換算差額等	3,230	△ 316	941
				その他有価証券評価差額金	3,230	△ 343	941
				繰延ヘッジ損益	—	27	—
				純資産合計	82,417	75,755	77,885
資産合計	126,105	118,553	129,856	負債・純資産合計	126,105	118,553	129,856

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)		当中間会計期間 (平成20.1.1～平成20.6.30)		前事業年度 (平成19.1.1～平成19.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		67,942	100.0	64,006	100.0	134,929	100.0
II 売上原価		49,603	73.0	46,764	73.1	98,909	73.3
売上総利益		18,338	27.0	17,241	26.9	36,019	26.7
III 販売費及び一般管理費		17,683	26.0	17,145	26.7	35,510	26.3
営業利益		654	1.0	96	0.2	508	0.4
IV 営業外収益		926	1.3	1,262	2.0	1,393	1.1
受取利息		32		103		67	
受取配当金		334		619		437	
その他		559		538		888	
V 営業外費用		230	0.3	404	0.6	620	0.5
支払利息		19		37		43	
為替差損		—		164		139	
その他		210		203		437	
経常利益		1,350	2.0	953	1.5	1,282	1.0
VI 特別利益		7	0.0	—	—	7	0.0
投資有価証券売却益		1		—		1	
関係会社出資金売却益		6		—		6	
VII 特別損失		733	1.1	875	1.4	2,726	2.1
固定資産処分損		131		108		172	
関係会社株式評価損		—		—		78	
投資損失引当金繰入額		—		765		—	
ゴルフ会員権評価損		1		2		2	
減損損失		—		—		794	
製品事故処理費用		600		—		1,678	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		624	0.9	77	0.1	△ 1,436	△ 1.1
法人税、住民税及び事業税		397	0.5	95	0.1	251	0.1
法人税等調整額		△ 98	△ 0.1	183	0.3	△ 443	△ 0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		326	0.5	△ 201	△ 0.3	△ 1,244	△ 0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)				△669	△669		△669		△669
中間純利益 (百万円)				326	326		326		326
自己株式の取得 (百万円)						△6	△6		△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)								139	139
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△343	△343	△6	△349	139	△210
平成19年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,824	41,119	△5,056	79,187	3,230	82,417

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△669	△669
中間純利益 (百万円)								326	326
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△343	△343
平成19年6月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,099	39,824

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	△5,058	76,943	941	-	941	77,885
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 (百万円)						△669	△669		△669				△669
中間純損失 (百万円)						△201	△201		△201				△201
自己株式の取得 (百万円)								△1	△1				△1
自己株式の処分 (百万円)			△0	△0		△0	△0	0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額) (百万円)										△1,285	27	△1,258	△1,258
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	△871	△871	△1	△872	△1,285	27	△1,258	△2,130
平成20年 6 月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	-	22,956	1,294	36,712	38,006	△5,060	76,071	△343	27	△316	75,755

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△669	△669
中間純損失 (百万円)								△201	△201
自己株式の処分 (百万円)								△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△871	△871
平成20年 6 月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	2,987	36,712

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	—	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)						△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
当期純損失 (百万円)						△1,244	△1,244		△1,244		△1,244
自己株式の取得 (百万円)								△9	△9		△9
自己株式の処分 (百万円)			0	0				0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) (百万円)										△2,149	△2,149
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△2,584	△2,584	△8	△2,593	△2,149	△4,742
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	△5,058	76,943	941	77,885

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△1,339	△1,339
当期純損失 (百万円)								△1,244	△1,244
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△2,584	△2,584
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) —————	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ94百万円減少し、税引前中間純損失は94百万円増加しております。 また、上記の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、前事業年度の下期から改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ243百万円減少し、税引前当期純損失は243百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物	5年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	5年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	5年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
工具器具備品	2年～20年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
3. 引当金の計上基準	(1) _____	(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1) _____
4. ヘッジ会計の方法	_____	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債権債務 商品スワップ 原材料購入代金 ③ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 ③ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

品目別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
温水・空調機器	62,636	70.5	61,413	71.1	124,303	69.1
住設システム機器	11,638	13.1	9,817	11.4	22,914	12.7
厨房機器	10,934	12.3	10,666	12.3	24,716	13.7
その他事業	3,670	4.1	4,478	5.2	8,084	4.5
合計	88,878	100.0	86,375	100.0	180,017	100.0

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しておりますが、上記の品目別販売実績の前中間連結会計期間及び前連結会計年度分は、当中間連結会計期間の事業別セグメント区分に組み替えて表示しております。